



ドイツからの
環境・エネルギー
先端レポート

アメリカから吹く緑の風

● 松田 雅央(まつだまさひろ)
1966年盛岡生まれ。カールスルーエ市在住ジャーナリスト。
1992年東京都立大学工学研究科大学院修了、1995年渡独。
趣味はサイクリング。自然豊かな農村地帯を走る爽快さが好き。
<http://www.umwelt.jp/>

ドイツにも不況の波

アメリカを震源とする不況の波が、いよいよドイツにも押し寄せてきました。2005年初めから一貫して減少が続き2008年11月に7.1%まで改善された失業率も、2009年1月は8.3%、失業者数349万人に悪化しています(労働局速報)。自動車メーカーの多くが一時休業を実施し、フォルクスワーゲンは組立工を中心に世界で16,500人の従業員削減を計画しているようです(週刊誌Der Spiegel)。

今後、経済対策が実施されても失業者の増加は避けられず、労働相オーラフ・ロルツ(社会民主党)は今年中に期間労働者の求職がおよそ25万人増えるとの見通しを示しています(週刊紙Welt)。

グリーン・ニューディールに注目

こうした中、先ごろ就任したアメリカ合衆国オバマ大統領へ向けられるドイツの視線は熱を帯びてきました。経済対策への期待はもちろん、前政権とは全く異なる積極的な環境政策と、環境産業をテコにした経済浮揚や雇用創出の姿勢に強い関心を寄せているのです。これらの点はドイツのお家芸であり、やっとなアメリカが追いついてきたと言えます。

オバマ大統領は新政策の一環として、石油依存から脱却しグリーンエネルギー(再生可能エネルギー)利用を推進するため、今後10年間に総額1,500億ドルを投資すると発表しました。例えば「クリーンエネルギーを効率よく送電するため320億ドルを投じて高圧送電網を整備」、「電力消費を抑制するため200万戸の住宅を近代化」などです。そういった施策によりアメリカ国内のグリーンエネルギー産業、とりわけ風力発電や太陽光発電産業に多大な恩恵がもたらされると予想されています。

今のところ、アメリカの新政策がドイツに何をもたらすかははっきりしませんが、ポジティブな影響を生むことは確実でしょう。



太陽光発電設備

経済危機って、どこの話?

アメリカの新政策とリンクしているわけではないのですが、ドイツの環境産業は強気の事業計画を立てています。例えば、ドイツ全国に58の研究機関を有する代表的な応用技術研究機関「Fraunhofer事業団*」の2009年予算は、昨年より1.7億ユーロ多い15.7億ユーロです。予算だけでなく職員を1,100名(現在の職員数は約14,000名)増やし、特にライフサイエンス関連と、次世代を見据えた脱石油エネルギーの研究開発を重点項目に掲げています。風力発電とエネルギーシステム部門で100人の増員、ハレの研究所では高効率の太陽光発電技術、合計18の研究機関で電気自動車用の燃料電池・バッテリー・制御技術の研究開発に注力します。

同事業団の予算内訳は、およそ1/3が州と国の補助、1/3弱が主にEUの委託研究、残りは事業収入(特別プロジェクトや特許料収入)です。収入を増やすにはプロジェクト契約を増やす必要があり、事業団としても研究者個人としても企業家的な取り組みが求められる仕組みになっています(Fraunhoferモデル)。

使い古された言葉ですが、「チャンスの芽は苦境の中にこそ隠されている」もの。ドイツの環境産業は不況にあっても力強く歩みを続けています。

*Fraunhofer-Gesellschaft (<http://www.fraunhofer.de/>)

D-090203-3

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
Deutsche Asset Management
A Member of the Deutsche Bank Group



投資信託営業部
☎ 0120-442-785
(受付時間:営業日の午前9時から午後5時)
<http://www.damj.co.jp>

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報および著者個人の見解を含む第三者コメントをもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、内容の正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。また、これらは当社の運用方針、投資判断とは一切関係ありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データや見直し等は記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。